

# 令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 4	公益目的事業 16
主査名	秋山孝正 関西大学教授	
研究テーマ	生活様式の変化を考慮した脱炭素社会の都市交通政策評価	
<b>研究の目的：</b> 本研究では、COVID-19 による生活様式の変化を踏まえて、脱炭素社会を目指した都市交通政策評価を提案する。具体的には、生活様式の変化を踏まえて、道路交通・公共交通の各分野における都市交通政策の提案と有効性の評価を実行する。		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> ①【地域性を踏まえた生活様式変化の都市交通への影響分析】では、昨年度実施したアンケート調査結果を用いて、交通機関の利用頻度・テレワークの利用意向について、吹田市・岐阜市を対象として数量化理論・機械学習モデルを用いて分析を行った。吹田市では鉄道利用の減少・テレワークの増加があり、岐阜市では自動車利用の変化が少ない。これらの要因間の構造を明確化できた。②【テレワーク促進による地方都市圏における道路交通の持続可能性評価】では、コロナ禍でのテレワーク促進による生活様式の変化に着目して、地方都市圏における余暇活動時間の変化について分析した。テレワークによる付加的活動の変化について、活動変更モデルおよび活動時間変更モデルを活動目的別に構築し、関係する要因を特定した。さらに、テレワーク選択結果と組み合わせて生活行動変化を算定した。自動車通勤の削減に加えて、付加的活動変化を合わせた自動車利用時間の抑制効果を計測し、持続可能性を評価した。③【公共交通サービス改善と住民の行動変化～コロナ禍を踏まえて～】では、少子化による利用者の減少に加え、コロナ禍で鉄道の価値が問われる中、学校統合を機に駅を新設するなど、新規投資を行う鉄道もある。そこで、投資の便益評価で重要となる時間価値について、先行研究が少ない子どもの時間価値について、アンケート調査を行った。その結果、子どもと大人の時間価値は同程度という回答が最も多いものの、全体的には、子どもの将来性を考慮し、大人よりも価値が高いという傾向を確認できた。④【交通機関選択に基づく立地行動に着目した都市交通政策評価】では、甲府都市圏の詳細ゾーンを対象に、脱炭素社会実現のためのEV車への転換、公共交通への転換、環境税の導入、都市のコンパクト化の各政策による立地変化と生活様式の変化を含めた経済的影響と、温室効果ガス削減の評価を行った。		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> 本研究では、各分野における都市交通政策の有効性の評価を行った。この結果、都市により交通行動に与える影響に差異がみられた。また、テレワーク促進により付加的活動も含めて自動車利用時間の抑制がみられた。本年度の研究計画はほぼ遂行できたが、鉄道投資による生活様式変化の分析は、調査地の事情により延期となった。		
<b>今後の課題：</b> 本研究の研究成果を踏まえて、生活様式の変化を踏まえた統合的交通政策の体系化を図る。このため、1) 道路交通に関するピーク時混雑緩和および二酸化炭素排出量抑制効果の計測、2) 多様な交通手段の地域に応じた適切な組み合わせの検討、3) 鉄道新規プロジェクトによる生活様式変化の分析などが今後の課題として挙げられる。		